



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）須藤 正樹
問合せ先責任者 （役職名）財務経理室長 （氏名）佐藤 学 TEL 052-446-6100
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,455	△5.2	△338	—	△326	—	△466	—
2025年12月期中間期	1,535	8.9	△190	—	△291	—	△354	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △497百万円（－％） 2025年12月期中間期 △334百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△18.10	—
2025年12月期中間期	△15.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	11,006	7,830	70.6
2025年12月期	10,514	6,896	65.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 7,775百万円 2025年12月期 6,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,980	—	165	△65.9	86	△80.4	△63	△2.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) テムリック株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年12月期中間期 | 26,031,413株 | 2025年12月期 | 24,458,673株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年12月期中間期 | 181株 | 2025年12月期 | 181株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2026年12月期中間期 | 25,781,637株 | 2025年12月期中間期 | 22,906,356株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向け、一般投資家向け(ライブ配信)の決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が維持された一方で、中東情勢を背景としたエネルギー価格の上昇や、それに伴う物価上昇圧力の影響に加え、米国をはじめとする通商政策の先行き不透明感や為替動向等を背景に、景気の先行きについては慎重な見方もみられるなど、不確実性の高い状況が続いております。

医薬品業界につきましては、薬価制度を中心とした薬剤費抑制の議論が継続する一方で、ドラッグ・ロスの解消や医薬品の安定供給の確保、創薬力の強化が重要課題として位置付けられております。2026年6月には、「戦略17分野における官民投資ロードマップ案」が公表され、創薬・先端医療分野に対する約64兆円規模の投資が盛り込まれ、重点的な資源配分の方針が示されました。こうした政策動向の下、創薬スタートアップの育成や産学官連携の推進、臨床開発環境の高度化等に関する施策が進められており、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当中間連結会計期間の売上は、処方データで1,200億ウォン（前年同期比15.4%増、約132億円/1韓国ウォン＝0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。また、tegoprazanは、韓国において、発売以来初めて月間外来処方売上で第1位を獲得いたしました。医薬品市場調査会社のデータによれば、tegoprazanは2026年4月の外来処方売上が208億ウォン（約22.9億円/1韓国ウォン＝0.11円）に達し、調査対象となる10,476品目の医薬品の中でグローバル医薬品を上回り首位となったとされております。また、外来処方売上の上位10品目の中で、韓国企業の製品として唯一ランクインしたものであると発表されております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当中間連結会計期間末の時点で、tegoprazanは日本を含む世界57カ国で開発・製造・販売等の事業活動が行われております。また、HKイノエン社は、K-CAB[®]をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高3兆ウォンの達成を目指しています。

当中間連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、インドネシア、シンガポール、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、パナマ、マレーシア、インド、タイ及びロシアの20カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米のその他の国々でも承認審査が進行中であるほか、ブラジル、中東地域等の国々で承認申請の準備が進められております。

当中間連結会計期間においては、HKイノエン社およびサブライセンス先のSebela Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・ジョージア州）は、2026年5月2日から5日に米国で開催された国際学会「Digestive Disease Week[®] 2026（DDW 2026）」において、びらん性胃食道逆流症（以下「EE」）を対象とした第Ⅲ相臨床試験（TRIUMPH-EE試験）の結果が口頭発表されたことを発表しました。本発表では、tegoprazanが、比較対照薬であるプロトンポンプ阻害薬（PPI）lansoprazoleに対し、EEの治癒（2週および8週）ならびに24週間の治癒維持において、全ての重症度（LAグレードA～D）で統計学的な優越性を示したことが報告されました。特に、最重症であるLAグレードC/Dの患者において、比較対照薬に対する優越性がより顕著に示されました。また、本試験において、tegoprazanは良好な安全性プロファイルを示し、治療下で発現した有害事象の発現率は比較薬と同程度であり、血清ガストリン値も試験期間を通じて正常範囲内に維持されたことが報告されています。

また、当中間連結会計期間において、HKイノエン社のサブライセンス先であるDr. Reddy's Laboratories（本社：インド・ハイデラバード）が、ベラルーシ共和国保健省（Ministry of Health of the Republic of Belarus）においてtegoprazanの販売承認を取得いたしました。さらに、HKイノエン社のサブライセンス先であるSouthern XP IP Pty Ltd（本社：オーストラリア・ビクトリア州）が、びらん性胃食道逆流症および非びらん性胃食道逆流症の治療等を対象としてオーストラリア薬品・医薬品行政局（Therapeutic Goods Administration（TGA））に提出したtegoprazanの販売承認申請が審査中となっております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc. (本社：米国・インディアナ州) に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT® (一般名：grapiprant)、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™ (一般名：capromorelin)、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™ (一般名：capromorelin) の売上が順調に推移しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の導出先であるVelovia Pharma, LLC (本社：米国・テネシー州、以下「Velovia Pharma社」) が、当社がVelovia Pharma社に導出した4つの開発化合物のうち、1つの開発化合物につきまして、動物用医薬品を開発するためのライセンスに係るオプション権を行使し、これに伴い、当社は、Velovia Pharma社からオプション行使料として一時金を受領いたしました。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、当中間連結会計期間において、米国の医薬品開発企業であるLazarus Pharmaceuticals, LLC (本社所在地：米国・ペンシルベニア州) 傘下のポートフォリオ企業であるGiathera Pharmaceuticals, Inc. およびGiovell Pharmaceuticals, Inc. との間で、それぞれ5-HT₄作動薬 (化合物コード：RQ-00000010) に関する契約およびモチリン受容体作動薬 (化合物コード：RQ-00201894) に関する契約を締結いたしました。いずれの案件においても、当社はヒト用医薬品分野における独占的ライセンスを付与し、当該企業が開発および商業化を主導します。当社は、開発および販売の進展に応じたマイルストーン収入ならびにロイヤルティ収入を受領する権利を有しております。本件は、当社の創薬技術を外部に展開し、外部主体による事業推進を通じて価値創出を図る新たな事業開発スキームの具体化として位置付けられるものです。また、本件は一部に株式対価を含む設計であり、ライセンス収益 (マイルストーンおよびロイヤルティ) に加え、株式対価を通じたエクイティリターンを組み合わせた収益機会の多層化を図るものです。

また、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬につきましては、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

探索研究段階におきましても、引き続き、中長期的な企業価値向上を支えるパイプラインの拡充に向け、新たな開発候補化合物の創出および技術基盤の強化を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の融合によって創薬バリューチェーンを強化し、従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的 (遺伝子・タンパク質等) に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略と位置付けております。この方針の下、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、連結子会社のファイメクス株式会社 (本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」) を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社 (本社：東京都中央区) とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™ (Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System) を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。

また、当中間連結会計期間において、当社は、国立研究開発法人理化学研究所 (所在地：埼玉県和光市、以下「理化学研究所」) と、計算化学と実測データを融合した創薬支援技術の開発を目的とする共同研究契約を締結いたしました。本共同研究では、理化学研究所と当社がそれぞれ有する知見および技術を活用し、創薬研究の効率化と高度化に資する新たな創薬支援技術の確立を目指します。具体的には、バーチャルスクリーニング、結合自由エネルギー評価に基づく合理的な化合物設計指針の確立、ならびに構造生成AIを活用した化合物デザイン手法の高度化などに取り組めます。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、事業収益1,455百万円 (前年同期比5.2%減)、営業損失338百万円 (前年同期は、営業損失190百万円)、経常損失326百万円 (前年同期は、経常損失291百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失466百万円 (前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失354百万円) となりました。

なお、事業費用の総額は、1,794百万円 (前年同期比3.9%増) となり、その主な内訳は事業原価339百万円 (前年同期比12.7%減)、研究開発費861百万円 (前年同期比10.1%増) 及びその他の販売費及び一般管理費592百万円 (前年同期比6.9%増) となりました。

② 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、861百万円であります。また、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加(4.7%増)し、11,006百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,334百万円、売掛金及び契約資産の減少1,075百万円、有価証券の増加117百万円、前払費用の増加179百万円及びのれんの減少139百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少(12.2%減)し、3,175百万円となりました。これは主に、未払金の減少89百万円、契約負債の減少53百万円及び長期借入金の減少256百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加(13.6%増)し、7,830百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,423百万円、親会社株主に帰属する中間純損失466百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.6%(前連結会計年度末比5.5ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加(44.8%増)し、4,696百万円(前年同期は、3,422百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、613百万円(前年同期は、資金の使用242百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失326百万円、減価償却費86百万円及びのれん償却額139百万円を計上したことのほか、売上債権の減少1,075百万円による資金の獲得、前払費用の増加178百万円及び法人税等の支払額168百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、292百万円(前年同期比457.2%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出246百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額120百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,099百万円(前年同期比63.5%増)となりました。これは主に、株式発行による収入1,399百万円、長期借入金の返済による支出256百万円及びリース債務の返済による支出42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績は概ね期初計画に沿って推移しております。当中間連結会計期間においては、通期業績予想の前提として見込んでいるマイルストーン収入や契約一時金収入等の計上には至っておりませんが、下半期においてこれらの収益の計上を見込んでいることから、現時点では、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2026年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の事業進捗等により業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,965	4,575,291
売掛金及び契約資産	1,928,281	852,358
有価証券	3,309	121,024
貯蔵品	159,766	164,202
前渡金	85,064	42,885
前払費用	165,724	345,056
その他	99,317	89,432
流動資産合計	5,682,428	6,190,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,257	52,044
工具、器具及び備品（純額）	151,648	134,234
リース資産（純額）	229,501	262,986
有形固定資産合計	436,406	449,265
無形固定資産		
のれん	3,700,048	3,560,423
商標権	3,062	2,603
ソフトウェア	29,720	24,619
その他	72	72
無形固定資産合計	3,732,904	3,587,718
投資その他の資産		
投資有価証券	546,897	664,404
長期前払費用	4,729	3,455
繰延税金資産	64,811	62,621
その他	46,015	48,891
投資その他の資産合計	662,453	779,372
固定資産合計	4,831,764	4,816,356
資産合計	10,514,193	11,006,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,189	67,732
1年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	78,742	95,241
未払金	266,117	176,988
未払費用	58,001	60,752
未払法人税等	54,782	22,530
契約負債	147,414	94,013
預り金	9,808	13,456
その他	74,336	28,411
流動負債合計	1,275,013	1,071,747
固定負債		
長期借入金	2,138,810	1,882,500
リース債務	171,720	195,668
資産除去債務	14,722	14,776
株式給付引当金	12,398	7,194
役員株式給付引当金	5,266	3,812
固定負債合計	2,342,917	2,103,951
負債合計	3,617,930	3,175,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,891	3,952,818
資本剰余金	3,430,674	4,142,601
利益剰余金	227,442	△239,201
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,898,906	7,856,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,488	△80,924
その他の包括利益累計額合計	△50,488	△80,924
新株予約権	47,845	55,717
純資産合計	6,896,263	7,830,908
負債純資産合計	10,514,193	11,006,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
事業収益	1,535,972	1,455,592
事業費用		
事業原価	389,152	339,879
研究開発費	782,266	861,450
その他の販売費及び一般管理費	554,748	592,777
事業費用合計	1,726,167	1,794,106
営業損失 (△)	△190,195	△338,514
営業外収益		
受取利息	7,851	13,794
有価証券利息	1,099	10,624
為替差益	—	36,082
デリバティブ評価益	31,610	—
その他	7,499	10,245
営業外収益合計	48,060	70,746
営業外費用		
支払利息	30,181	31,657
コミットメントフィー	1,683	1,099
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
為替差損	104,688	—
株式交付費	11,018	11,846
複合金融商品評価損	710	1,080
デリバティブ評価損	—	10,651
その他	0	1,030
営業外費用合計	149,282	58,366
経常損失 (△)	△291,416	△326,133
税金等調整前中間純損失 (△)	△291,416	△326,133
法人税等	63,330	140,510
中間純損失 (△)	△354,747	△466,643
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△354,747	△466,643

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失 (△)	△354,747	△466,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,546	△30,435
その他の包括利益合計	20,546	△30,435
中間包括利益	△334,200	△497,079
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△334,200	△497,079
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△291,416	△326,133
減価償却費	98,288	86,403
のれん償却額	138,957	139,624
受取利息	△7,851	△13,794
有価証券利息	△1,099	△10,624
為替差損益 (△は益)	97,289	△30,781
支払利息	30,181	31,657
コミットメントフィー	1,683	1,099
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
株式交付費	11,018	11,846
複合金融商品評価損益 (△は益)	710	1,080
デリバティブ評価損益 (△は益)	△31,610	10,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,783	1,075,923
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,021	△4,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,740	△5,457
契約負債の増減額 (△は減少)	△113,175	△53,400
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,562	42,179
前払費用の増減額 (△は増加)	△115,633	△178,132
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,184	174
未払金の増減額 (△は減少)	△14,862	35,383
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,747	△9,529
未収消費税等の増減額 (△は増加)	58,651	22,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,942	△55,832
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△851	△5,204
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,645	△1,453
その他	15,937	26,763
小計	△155,156	791,474
利息及び配当金の受取額	9,345	22,680
利息の支払額	△30,175	△31,647
法人税等の支払額	△70,086	△168,768
法人税等の還付額	3,731	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,340	613,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,981	△22,284
無形固定資産の取得による支出	△3,315	△200
投資有価証券の取得による支出	—	△246,833
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△120,000
その他の支出	△143	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,439	△292,193

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256,310	△256,310
シンジケートローン手数料の支払額	△2,200	△2,200
株式の発行による収入	1,018,519	1,399,443
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	1,504
リース債務の返済による支出	△37,545	△42,711
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,651	1,099,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,286	30,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	280,585	1,452,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,929	3,244,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,422,514	4,696,315

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月29日付で、HK inno.N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ705,600千円増加しております。また、新株予約権(ストックオプション)の行使及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ711,926千円増加し、その結果、当中間連結会計期間末において資本金が3,952,818千円、資本剰余金が4,142,601千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったテムリック株式会社は、2026年1月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称：ラクオリア創薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発、医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾、企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：テムリック株式会社 (以下、「テムリック」)

事業の内容：がん領域に特化した創薬事業

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、テムリックを消滅会社とする吸収合併 (簡易合併・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

ラクオリア創薬株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。